

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環 境 ・ 体 制 整 備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			一人あたり 3.14 m ² の活動スペースを確保し、室内運動の際は机やホワイトボードは玄関に移動する等の工夫をしている。
	②	職員の配置数は適切であるか	○			指導員を基準数（2名）以上配置している。但し、児童指導員または保育士、障害福祉サービス経験者の新基準配置には対応できていない。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか		○		玄関から訓練室までをフラットにしているが、便所は和式となっている。これはビル（建物）の共有部であり、改善することは困難である。
業 務 改 善	④	業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に広く職員が参画しているか	○			本評価について実施スケジュールを作成し、月1度の職員会議で確認をしている。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等により、アンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか		○		保護者向けの評価を開始したが、取り組みはじめてあり、業務改善までは至っていない。
	⑥	この自己評価の結果を事業所の会報やホームページ等で公開しているか		○		自己評価を開始したが、取り組みはじめてあり、公開までは至っていない。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	法人で第三者評価制度等の外部評価の活用を検討している。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			法人全体で人材育成のための研修計画を策定、実施し、事業所でも2か月に1度研修を計画、実施している。
適 切 な 支 援 の 提 供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			オリジナルのアセスメントシートを作成し、子どもと保護者の課題やニーズを明らかにできるよう工夫している。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか		○		一部どんまいネットでは WISCIV を実施している。今後、適応行動の観点から Vineland II の実施も検討している。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			月1度の会議で立案している。
	⑫	活動プログラムが固定化されないように工夫しているか	○			約90種類のメニューを設け、利用者やその状態、段階等を踏まえ、プログラムを設定している。また、選択活動を取り入れ、利用者が主体的にメニューを選択できるよう工夫している。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ	○			通常プログラムと休日限定プログラムを設

		細やかに設定して支援しているか				け、課題を設定している。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			“集団の中の個別化”をベースに利用者や家族の希望、現在の状態等を把握し、個別と集団を組み合わせた支援計画を作成している。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日に行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			その日の利用者の状態や支援の内容について毎日確認している
	⑯	支援終了後には職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返り、気付いた点等を共有しているか	○			その日の利用者の様子を報告し、必要に応じて保護者や学校に連絡をしている。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか			○	サービス提供の記録は記入できているが、本人の様子や関係機関との調整等のケース記録は記入できていないため、支援の検証・改善につなげられていない。速やかに実施していく。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			継続的にモニタリングを実施し、必要に応じて計画の見直しを行っている。（基本は6か月に1度）
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか	○			子どもの発達支援、家族支援、地域連携を基本とした活動にしている。事業所の理念にも“自己肯定感の獲得”を掲げている。
関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			相談支援事業所のサービス担当者会議は行われていないのが現状ではあるが、関係機関で構成するケース会議には参画している。
	㉑	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）適切に行っているか	○			電話連絡やケース会議、先生の見学等で情報を共有している。
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか				対象者の利用はない。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか				中高生を主な対象としているため小学生の利用がなく、就学前の機関との情報共有する機会がない。
	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等をしているか				これまで、学校を卒業し障害福祉サービス等へ移行した対象者はいない。

	②5	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			中高生が主な対象者としているため、児童発達支援センターとの連携はないが、発達障害者支援センターから助言を受け、連携を密にしている。
	②6	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか			○	小学生の利用がなく、放課後学童クラブとの交流の機会は設けられていない。児童館の利用・交流については、利用者のニーズや状況に応じて機会を設ける。
	②7	(地域自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか	○			不定期で子ども部会への参加をしている。また、協議会に設置されている専門部会ではないが、放課後等デイサービス事業所で構成する児童通所事業所連絡会には毎回参加している。
	②8	日ごろから子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか			○	迎えに来られる保護者とは密に話す機会があるが、それ以外の保護者とは定期的な相談機会を設けられていない。
	②9	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか			○	一部どんまいネットでは保護者に対する関わり方を学べる機会を設けているが、通常利用の方ではできていない。家族会の開催を検討している。
保護者への説明責任等	③0	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			見学時にはパンフレットを用いて利用の説明を行っている。また、障害児支援利用計画についても併せて説明し、利用までの流れをお伝えしている。
	③1	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか			○	どんまいネットの保護者プログラムや電話連絡の際、保護者からの相談を受けることはあるが、訪問や来所にて相談の機会の設定は行っていない。家族会の開催を検討している。
	③2	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○	一部どんまいネットでは保護者同士の集える場を設けているが、通常利用の方には機会を設けられていない。家族会の開催を検討している。
	③3	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			苦情受付担当者や苦情解決責任者、第三者委員、運営適正化委員会の情報を事業所内に掲示している。また苦情の際は適切に対応できるようにしている。
	③4	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			3か月に1度の機関誌と毎月の活動予定表を配布している。
	③5	個人情報に十分注意しているか				法人で個人情報の保護に関する規則を

				○		設けているが、それに沿った管理はできていない。事業所内では施錠のできる場所に保管している。
	③⑥	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			できる限り視覚的に情報を取り入れられるよう、紙ベースのものやホワイトボードを活用しお伝えしている。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業所運営を図っているか		○		研修会や講演会等の住民向けの啓発活動は行っているが、事業所の行事に住民を招待することは行っていない。（法人としては年1度祭りを開催しているが、当事業所とは地域が異なる）
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか		○		各種マニュアルは策定し職員に周知はできているが、保護者まで周知できていない。訓練計画も含め周知していく。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○			6か月に1度、利用者の防災学習や避難訓練を実施している。
	④①	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			法人で虐待防止委員会を設置し、年に1度の人権研修と年に1度の権利擁護・虐待防止研修を実施している。
	④②	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか				虐待防止委員会で身体拘束に関する規程を定めているが、現在その対象となる利用者はいない。
	④③	食物アレルギーの子どもについて、医師の診断の指示書に基づく対応がされているか				アセスメントの際、保護者から聴取しているが、現在その対象となる利用者はいない。
	④④	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			事例をとりまとめ立案と対策を策定している。また、6か月に1度、虐待防止委員会でそれを報告し、第三者委員から助言を受けている。